

フリーペーパーを活用したインバウンド向けプロモーション業務 公募型プロポーザル提案説明書

1 実施主体

札幌市国際観光誘致事業実行委員会

2 業務名称

フリーペーパーを活用したインバウンド向けプロモーション業務

3 業務の目的

首都圏及びゴールデンルートを中心に、訪日中の外国人観光客に対してフリーペーパーを活用したプロモーションを行うことで、再訪時の札幌・北海道旅行を誘引し、札幌・北海道への誘客へとつなげる。

4 業務委託期間

業務委託期間は、契約締結日から平成31年2月28日までの間の所定の日とする。ただし、所定の日はプロモーションの内容に応じ、委託者が定める。

5 予算規模

本業務の上限は4,000千円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

6 業務内容

首都圏及びゴールデンルートに集中するFIT（個人旅行者）をはじめとした訪日中の外国人観光客、特に欧米圏を中心とした外国人観光客をターゲットに、旅行中に接触するフリーペーパーを活用し、札幌市を中心に札幌・北海道の観光魅力についてプロモーションする。

(1) 実施時期

業務委託期間中に実施することを基本とし、10月～12月頃の掲載を目標とする。ただし、現に出稿する時期などは企画提案によるものとする。

(2) フリーペーパーへの記事広告出稿

以下のア～エを踏まえ、利用するフリーペーパーや内容を企画検討すること。出稿にあたっては、複数種類のフリーペーパーへの出稿や複数号への出稿も可とし、その場合、以下のア～イの要件等については主となるフリーペーパーにおいては必ず満たすこと（主でないものはこの限りではない）。

ア 次の要件を満たすフリーペーパーへの出稿により、出来る限り多くのターゲットに札幌・北海道の訴求を行う。

- ・外国人観光客向けに制作・発行しているもの
- ・総発行部数が8万部以上のもの
- ・首都圏及びゴールデンルートなど、外国人観光客が多数滞在する地域で配布実績があり、また、本業務において配布が可能なもの

イ 出稿する記事広告については次の要件を満たすものとし、札幌・北海道の魅力を効果的に伝え、訪問意欲の喚起を図る。

- ・6ページ以上の特集記事とする
- ・言語数は問わないが、英語は必ず使用すること
- ・アクセスの良さに関する内容は必ず盛り込むこと

ウ 記事内容については、ターゲット層のニーズやシーズを考慮してテーマや取り上げるコンテンツを工夫し、札幌・北海道の魅力が効果的に伝わるものとする。また、訪日中に限らず帰国後も見返したくなるような、持ち帰りを促す構成等とする。

エ 複数種類また複数号への出稿とする場合、ターゲット層に対してより効果的に訴求が図れる組み合わせとすること。

(3) 抜き刷りパンフレットの制作

上記(2)で作成した記事広告を元に、海外旅行博や着地での配布等に活用できる、当該ページの抜き刷りパンフレットを1万部制作する。また、委託者が後日増刷を行えるようデータを支給する。

(4) 実施結果の報告

2月中旬の指定の期限までに、実施概要、実施結果及び効果（実施により得られた効果やその他二次的な効果等）を取りまとめ、報告すること。報告は、画像や図表、数値データを用いて、できる限り分かりやすく行うこと。

(5) その他

当該業務の実施にあたり、受託者の責任において、事業に賛同する関連自治体や民間事業者から協賛金を募り、事業を拡大することができるものとする。ただしその場合の事業費の拡大部分は委託者との契約額に含めないこととし、見積においても案分等を明確にすること。

7 企画提案を求める事項

以下の項目について企画提案書を作成することとする。なお、提案にあたっては、統計情報や各種調査レポート、自社の業務実績など、できる限り客観的なデータを用いた

説明に努めるものとする。

(1) 市場分析

ターゲット層における海外旅行動向（シーズンや人気の目的地、年齢層や所得層、競合国・地域の動向など）や訪日旅行需要（来訪地や動機、滞在日数など）について考察し、ターゲット層のニーズやシーズに対する解釈を示すこと。

(2) 利用媒体の優位性

利用するフリーペーパーの特性や発行部数、配布エリア等の詳細を示すとともに、その媒体の利用が業務の遂行にあたり優位性が高い理由を示すこと。また、複数種類また複数号への出稿とする場合、組み合わせにより期待できる効果等も示すこと。

(3) 具体的な記事広告の内容

ア 掲載する時期やページ数、記載言語等について詳細を提示するとともに、そのようにした理由があれば示すこと。

イ どのようなテーマ・コンセプト等に基づき、どういった構成・デザインで、どのように魅力・コンテンツを発信するかを、それらがターゲット層に対して訴求力があると見込む理由と併せて示すこと。また、発信する具体的な情報等をできる限り明らかにすること。

ウ 持ち帰りを促す仕掛けや、抜き刷りパンフレットに関する工夫があれば示すこと。また、抜き刷りパンフレットについて、6-3の1万部とは別に効果的な配布・活用等を行う場合、その案を盛り込み説明すること。

エ 本業務に関連させ、Web やアプリ等の電子媒体で上記ア～ウ以外に効果的な情報発信を行う提案がある場合は詳細を示すこと。

(4) 効果測定

ア 当該プロモーションの有効性を測る事業指標又は成果指標を設定し、それぞれの目標値を示すこと。

イ 当該事業指標又は成果指標の具体的な測定方法及び測定時期を示すこと。

ウ 当該業務に基づく波及効果の測定について提案がある場合は、波及効果の内容（指標）や目標値、測定方法及び測定時期についても示すこと。

(5) 実施体制及び実施スケジュール

ア 業務体制（人員体制を含む。但し、必ずしも氏名を明示する必要はない）並びに業務の総括責任者及び各パートの責任者の役職及び実績を示すこと。

イ 提案者及び業務体制を構成する事業者の会社概要並びにこれまでの類似業務の実施実績を示すこと。

ウ 準備及び効果測定を含めた業務スケジュールを示すこと。

(6) 見積もり

業務の実施に必要な経費の総額及び内訳を明らかにした見積を示すこと。

8 参加資格要件

札幌市の競争入札参加資格者名簿に登録されており、かつ、次に掲げる(1)~(3)の全ての要件を満たすものであること。

ただし、札幌市の競争入札資格者名簿に登録されていないものであっても、次に掲げる(1)~(3)の全ての要件を満たしている場合は、下表に定める必要書面の提出を行うことで、参加の申込を行うことができる。なお、これらの書面は参加申込書と同時に提出するものとする。

- (1) 本公募型プロポーザルにおいて、事業協同組合等の組合と当該組合員とが同時に参加していないこと。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市の競争入札参加停止等措置要領等の規定に基づき参加停止の措置を受けていないこと。

<札幌市の競争入札資格者名簿に登録されていないものが提出する書面>

提出書面	備考
ア 申出書	(様式 3)
イ 登記事項証明書	※登記は現在事項証明または全部事項証明（写し可） ※参加申込書の提出日から 3 か月前の日以降に発行されたもの
ウ 財務諸表（直前 2 期分）	貸借対照表、損益計算書
エ 納税証明書 （市区町村税）	※本店（契約権限を委任する場合は受任先）の所在地の市区町村が発行するもの（写し可） ※参加申込書の提出日から 3 か月前の日以降に発行されたもの
オ 納税証明書 （消費税・地方消費税）	※未納がない旨の証明書（その 3 の 3）（写し可） ※参加申込書の提出日から 3 か月前の日以降に発行されたもの

9 参加手続きに関する事項

(1) 日程

ア 公募開始

平成30年7月19日（木）

イ	参加申込書の提出期限	平成30年8月 2日（木）17時00分必着
ウ	企画提案書の提出期限	平成30年8月 9日（木）17時00分必着
エ	実施委員会によるヒアリングの実施	平成30年8月21日（火）
オ	提案事業者への選定結果の通知	平成30年9月上旬
カ	契約締結	平成30年9月中旬

(2) 提出書類

各種書類は、実行委員会事務局（札幌市観光・MICE 推進部）へ郵送又は持参により提出すること。

- ア 参加申込書（様式1） 1部
- イ 企画提案書及び参考見積書（様式自由、A4 縦、両面使用）
 - ・表紙に提案者の団体名称を記載したもの 3部
 - ・提案者の団体名称が記載されていないもの 15部
- ウ 上記イの PDF データ（CD 又は DVD） 1部

(3) 留意事項

- ア 申込書類に虚偽があった場合は失格とする。
- イ 提出された書類については返却しない。
- ウ 審査の公正を期すため、企画提案書には、会社名、住所、ロゴマークなどプロポーザル参加者を特定できる表示を付さないこと。

(4) 質問の受付及び回答

企画提案を行うにあたり質問がある場合は、質問受付期間内に、所定の書面（様式2）に質問の要旨を簡潔に記入し、実行委員会事務局に電子メールで送信すること。

ア 質問受付期限

平成30年8月8日（水）12時00分まで

イ 質問に対する回答

質問を受けた場合は質問者に随時回答するとともに、企画提案を募集する上で広く周知すべきと判断されるものについては、質問の内容を札幌市ホームページで公表する。

ウ 送付先電子メールアドレス

kanko@city.sapporo.jp

※メールのタイトルは「(団体名)【業務名】質問書」とする。

10 契約候補者の選定方法

本プロポーザルにおいて、企画提案の内容は、実行委員会の構成団体等からなる「札幌市国際観光プロモーション企画競争実施委員会」（以下「実施委員会」という。）を設

置して評価する。評価及び契約候補者の選定は、実施委員会が企画提案者に対するヒアリングを行って、最も適当と思われる提案者を選定し、もって契約候補者とする。

(1) 参加資格の審査及び結果の通知

「8 参加資格要件」に基づき審査を行い、参加団体に通知する。

(2) 評価の基準

審査は以下の基準に示す審査項目による総合点数方式とし、実施委員会委員の評価の合計点数が高い順に契約候補者とする。契約候補者となりうる最低基準点は 60 点とする。

評価項目	評価内容	配点
対象分析的的確性 (7-1) 関係)	市場分析が適切であるか。また、ターゲット層のニーズやシーズに対する解釈は適切であるか。	10
利用媒体の優位性 (7-2) 関係)	利用する媒体は、本業務の遂行にあたり優位性が高いものとなっているか。	20
手法・内容の評価 (7-3) 関係)	記事のテーマ・コンセプトや構成・デザイン、発信する情報などは、ターゲット層に対し訴求力のあるものとなっているか。	30
	媒体の特性や関連する電子媒体を活かし、プロモーションの効果を上げるような仕掛けや工夫が講じられているか。またそれは効果的なものであるか。	25
効果・目標の妥当性 (7-4) 関係)	プロモーションの効果を測る指標が適切であり、目標の設定が妥当であるか。	5
体制・計画の適否 (7-5) 関係)	業務を遂行するための適切な業務体制及び人員確保がなされ、確実に遂行し得るスケジュールになっているか。	5
経費の妥当性 (7-6) 関係)	提案内容に対して積算額が妥当であるか。	5

(3) 実施委員会によるヒアリングの実施

別に期日を定め、企画提案者によるプレゼンテーション及び評価委員からのヒアリングを行い、契約候補者を選定する。ヒアリングの実施にあたっては、次のとおり行うものとする。

ア 企画提案者側の出席者は各団体 3 名までとする。

イ ヒアリングは、1 企画提案あたり、25 分（企画提案書に基づくプレゼンテーション 15 分、質疑応答 10 分）を想定し、順次個別に行うものとする。

(4) その他

ア 提案者の数によっては、事務局による一次審査（書類選考）を行う場合がある。

イ 評価の結果は、提案者全員に文書により通知する。

ウ 提案者が一者となった場合、別途定める最低基準点（60 点）を超えた場合のみ契約候補者として選定する。

エ 実施委員会による採点が同点の場合、委員全員の協議により契約候補者を選定する。

11 契約

契約については、選定された契約候補者と実施主体の間で詳細を交渉のうえ、締結するものとする。ただし、この交渉の中で、企画提案内容の一部を変更することがある。また、契約候補者が「8 参加資格要件」のいずれかに該当しないこととなった場合や契約候補者との交渉が不調に終わった場合は、実施委員会において次点とされた団体と交渉する場合がある。なお、契約は実施主体と締結するものとし、その手続きは、札幌市契約規則を準用する。

12 参加資格の喪失

本プロポーザルにおいて、企画提案者が参加資格を有することを確認したときから審査が確定するまで(契約候補者にあつては契約を締結するまで)の間に、次のいずれかに該当したときは、提出された企画提案に関する評価は行わず、又は、契約候補者としての選定を取り消すこととなる。

- (1) 参加資格を満たしていないことが判明し、又は、満たさないこととなったとき
- (2) 提案書類に重大な不備や虚偽の記載をしたことが判明したとき
- (3) 不正な利益をを図る目的で実施委員会の委員等と接触し、又は、利害関係を有することとなったとき

13 失格事項

以下のいずれかに該当したものは失格とする。

- (1) 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本実施要領及び各様式にて定めた内容に適合しなかった者。
- (2) 審査の公平性を害する行為をおこなった者。
- (3) その他、本実施要領等に定める手続き、方法等を順守しない者。

14 参加資格等についての申立て

本プロポーザルにおいて参加資格を満たさない又は満たさないこととなった等の通知を受けた日の翌日から起算して 10 日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内にその理由等について書面により求めることができる。

15 評価についての申立て

企画提案者は自らの評価に疑義があるときは、選定結果に係る通知を受けた日の翌日から起算して 3 日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内に、自らの評価について書面により疑義の申し立てを行うことができる。

16 企画提案及び成果物の二次利用について

(1) 企画提案の著作権

ア 企画提案の著作権は各提案者に帰属する。

イ 実施委員会が本件プロポーザルの実施に必要と認めるときは、企画案を実施委員会が利用（必要な改編を含む）することを許諾するものとする。この場合は、あらかじめ提案者に通知するものとする。

ウ 提案者は、実施委員会に対し、提案者が企画提案を創作したこと、及び、第三者の著作権、著作者人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。

エ 企画提案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じた時は、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ、委託者に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(2) 成果物の二次利用について

本事業にて発信される記事及び撮影された写真を委託者のプロモーション等で利用する場合は無償で利用できるよう可能な限り調整すること。

17 その他留意事項

企画提案に係る一切の経費については提案者の負担とする。

18 各書類の提出先・問合せ先

担 当 札幌市国際観光誘致事業実行委員会事務局

(札幌市経済観光局観光・MICE 推進部観光・MICE 推進課) 藤田、吉岡

住 所 〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所本庁舎 15 階

電 話 011-211-2376

F A X 011-218-5129

メール kanko@city.sapporo.jp